

2025年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年4月18日

上場会社名 株式会社 ラピーヌ

上場取引所 東

コード番号 8143 URL <https://www.lapine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 ベジ

TEL 03-6635-1847

定時株主総会開催予定日 2025年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	2,042	12.8	360		134		134	
2024年2月期	2,342	29.0	342		314		321	

(注) 包括利益 2025年2月期 79百万円 (％) 2024年2月期 230百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	56.81		15.3	4.1	17.6
2024年2月期	136.03		31.1	8.4	14.6

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 百万円 2024年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	3,041	839	27.6	355.01
2024年2月期	3,436	918	26.7	388.60

(参考) 自己資本 2025年2月期 839百万円 2024年2月期 918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	452	6	60	760
2024年2月期	660	19	167	1,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期		0.00		0.00	0.00			
2025年2月期		0.00		0.00	0.00			
2026年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,050	5.2	180		180		180		76.14
通期	2,150	5.2	280		280		255		107.86

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期	2,567,064 株	2024年2月期	2,567,064 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年2月期	203,006 株	2024年2月期	202,832 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2025年2月期	2,364,115 株	2024年2月期	2,364,259 株
----------	-------------	----------	-------------

(参考)個別業績の概要

2025年2月期の個別業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	1,008	18.8	339		169		138	
2024年2月期	1,242	43.3	364		361		318	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	58.41	
2024年2月期	134.64	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	2,404	787	32.7	333.00
2024年2月期	2,793	859	30.8	363.69

(参考) 自己資本 2025年2月期 787百万円 2024年2月期 859百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。また、1株当たり情報の端数処理方法につきましては、有価証券報告書、半期報告書に合わせて、切捨てとしております

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、雇用・所得環境の改善がみられる中、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、エネルギー・資源価格の高止まり、国内物価上昇に加えて米国の今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、賃上げによる所得の向上やインバウンド消費の伸長など一部に需要が増加する傾向が見られたものの、度重なる物価上昇から当社の主力顧客であるミセス層消費者を中心に節約志向は根強く、加えて残暑や暖冬の影響から冬物衣料の店頭販売が伸び悩むなど、引き続き厳しい市場環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは継続して、生活者の価値観の多様化に対応し市場ニーズに適した消費者にお買い求めやすい価格帯商品の供給に取り組み、新しい顧客の獲得による販売数量のアップを図るとともに、専門店卸販路の回復にも注力してまいりました。また、原材料価格の上昇の中、製造・仕入のコントロール、製造原価低減の工夫、固定経費及び変動経費の削減を継続し、適正利益の確保に努め、収益改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、20億42百万円（前年同期比12.8%減）となり、損益面におきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたものの、営業損益は3億60百万円の損失（前年同期は3億42百万円の損失）、経常損益は各種助成金を含み、1億34百万円の損失（前年同期は3億14百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は1億34百万円の損失（前年同期は3億21百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<卸売事業>

百貨店販売事業においては、若年層を中心に衣料消費形態の多様化から百貨店離れや既存主力顧客層の高齢化が進み需要が減退する中、現況の市場環境に対応するため、消費者が価値ある商品をお買い求めやすい商品価格にシフトすることにより、若い世代の客層に訴求し、来促活動を積極的に実行して顧客増加に努め、売上を確保することに取り組んでまいりました。不採算売場の閉鎖により売上高は減少しておりますが、販売費及び一般管理費の抑制に努め、均衡策を進めております。

また、当社の商品企画や発注の体制を展開時期に合わせるよう改善して、自社の企画力や技術力およびマーケティング力を向上させるための社員教育を継続して実行しております。

商品の品質を保ちつつ、仕入原価率を抑制するために、少量多品種に偏っていた生産体制を見直して、市場に適した価格での提供により、売上回復および粗利益の確保を図り、今後の事業の継続性を改善する取り組みを進めております。

専門店販売事業においては、不採算取引の改善に注力し、取引条件の見直しを徹底して行うとともに、デリバリー、収益面の改善に継続して努めております。

また、従来の展示会ベースから受注リードタイムを短くし、リアルシーズン化を図ることで受注精度向上、店頭消化促進に繋げ、アパレル卸として新規取引・新販路開拓に取り組んでおります。

しかし、このような中、不採算取引の中止の影響は大きく、当事業の当連結会計年度の売上高は8億84百万円（前年同期比19.9%減）となり、営業損益は2億77百万円の損失（前年同期は3億22百万円の損失）となりました。

<小売事業>

卸売事業と同様に、店頭の売上が伸び悩む中、立地別、店舗単位での営業効率改善に取り組んでおります。お客様が求める魅力ある品ぞろえの充実、効果的な販売促進策の打ち出しなどの店頭活性化策を図り、新規お客様の獲得、来店促進強化に努め、リピーター客を増やして、損益改善に努めてまいりました。また、本部の強力な指導のもと、継続して経費の効率的運用を行っております。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は11億44百万円（前年同期比6.6%減）となり、営業損益は49百万円の損失（前年同期は19百万円の利益）となりました。

直営店数につきましては、当連結累計期間中に店舗を1店閉鎖して、直営店1店を出店しましたので、同期間末の運営店舗数は当社グループ合計で32店となりました。

<福祉事業>

当社グループの社会福祉への取組みとして、障害者総合支援法に基づく「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の認可を受けた「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を行う会社として2012年にラピーヌ夢ファーム株式会社を設立し事業を行っております。事業規模としては、連結売上高に占める割合は小さいものの、水耕栽培の生産性向上に加えて土耕栽培にも注力し、採算性改善に努めております。

当事業の当連結会計年度の売上高は14百万円（前年同期比23.5%増）となり、営業損益は33百万円の損失（前年同期は39百万円の損失）となりました。

なお、福祉事業に関しましては、就労支援事業運営費収入25百万円、特定求職者雇用開発助成金等で7百万円の営業外収益などがあり、純損失は1百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億94百万円減少し、30億41百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加87百万円があったものの、現金及び預金の減少5億18百万円などがあったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億15百万円減少し、22億2百万円となりました。これは主に、未払金の減少1億30百万円、訴訟損失引当金の減少1億円、短期借入金の減少59百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて79百万円減少し、8億39百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加65百万円があったものの、利益剰余金の減少1億34百万円があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が1億26百万円となり、訴訟損失引当金の減少1億円、棚卸資産の増加83百万円などにより、4億52百万円の支出(前年同期は6億60百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得14百万円、差入保証金の減少8百万円などがあり、6百万円の支出(前年同期は19百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済59百万円などにより、60百万円の支出(前年同期は1億67百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて5億18百万円減少して、7億60百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率 (%)	18.4	21.5	28.6	26.7	27.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.7	20.2	19.3	18.6	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.6	5.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	24.4	21.8	—	—

(注) 1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7 営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は「－」で表記しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が進む中、経済活動は緩やかに回復基調を辿るものと思われます。しかし、エネルギー・資源価格の高止まり、米国の政策動向、中東地域をめぐる情勢などの懸念材料が多く、また、物価上昇基調の中、消費者の慎重な消費行動が続くと予想され、景気の先行きは不透明感が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、主力事業であるアパレル・ファッションにおける消費者の価値観の変化、多様化に対応して市場に適した価格での提供に取り組むとともに、生産体制の改善を適宜実施することにより、売上の回復及び粗利益率の改善を図り、今後の事業の収益性を確保してまいります。また、引き続き、固定費及び変動費の削減並びに合理化を進めてまいります。

以上により、2026年2月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高21億50百万円、営業損失は2億80百万円、経常損失は2億80百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は2億55百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第71期（2019年2月期）以降から継続して、営業損失を計上しております。第77期（2025年2月期）においても営業損失が続く中、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して実行に移しております。

①卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。

- ・百貨店、直営店売場など店頭VP（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新顧客の獲得、増大を図っております。

- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。

- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。また政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当連結会計年度末における現金及び預金は7億60百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、国内事業展開、資金調達を行っており、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,117	760,662
受取手形、売掛金及び契約資産	243,143	216,941
商品及び製品	227,183	307,441
仕掛品	512	3,771
原材料及び貯蔵品	2,407	1,920
その他	58,807	36,119
貸倒引当金	△1,042	△1,020
流動資産合計	1,810,130	1,325,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,754,958	2,751,982
減価償却累計額	△2,753,401	△2,751,982
建物及び構築物（純額）	1,556	-
機械装置及び運搬具	40,072	40,072
減価償却累計額	△40,072	△40,072
機械装置及び運搬具（純額）	-	-
土地	941,058	941,058
建設仮勘定	1,100	-
その他	88,638	80,352
減価償却累計額	△88,268	△80,352
その他（純額）	370	-
有形固定資産合計	944,084	941,058
投資その他の資産		
投資有価証券	429,968	517,418
差入保証金	176,565	168,422
退職給付に係る資産	71,699	84,283
その他	9,775	10,263
貸倒引当金	△5,995	△5,995
投資その他の資産合計	682,014	774,392
固定資産合計	1,626,098	1,715,450
資産合計	3,436,229	3,041,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,687	111,111
電子記録債務	6,084	4,685
短期借入金	904,160	845,087
1年内返済予定の長期借入金	—	49,658
未払金	321,911	191,801
未払費用	48,450	46,291
未払法人税等	13,787	13,157
契約負債	6,657	6,914
資産除去債務	—	1,860
その他	26,610	11,693
流動負債合計	1,465,349	1,282,261
固定負債		
長期借入金	730,000	680,342
繰延税金負債	56,308	72,287
資産除去債務	156,042	157,445
長期預り保証金	3,708	3,708
訴訟損失引当金	100,000	—
その他	6,065	5,962
固定負債合計	1,052,124	919,745
負債合計	2,517,473	2,202,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	849,263	849,263
利益剰余金	△5,205	△139,517
自己株式	△246,156	△246,201
株主資本合計	627,901	493,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,917	293,445
退職給付に係る調整累計額	62,937	52,289
その他の包括利益累計額合計	290,854	345,735
純資産合計	918,755	839,279
負債純資産合計	3,436,229	3,041,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	2,342,007	2,042,991
売上原価	721,255	733,602
売上総利益	1,620,751	1,309,389
販売費及び一般管理費		
販売促進費	44,764	38,455
給料及び手当	1,066,009	874,743
退職給付費用	△5,098	△9,829
地代家賃	348,557	343,291
減価償却費	353	1,823
その他	508,974	421,470
販売費及び一般管理費合計	1,963,560	1,669,955
営業損失(△)	△342,808	△360,566
営業外収益		
受取利息	3	103
受取配当金	11,137	13,369
助成金収入	34,940	231,258
生命保険配当金	109	12
その他	6,531	7,958
営業外収益合計	52,721	252,702
営業外費用		
支払利息	17,216	25,262
遅延損害金	6,547	568
その他	441	640
営業外費用合計	24,204	26,470
経常損失(△)	△314,291	△134,334
特別利益		
新株予約権戻入益	6,027	—
訴訟損失引当金戻入額	—	21,018
特別利益合計	6,027	21,018
特別損失		
固定資産除売却損	4,081	—
減損損失	—	12,762
特別損失合計	4,081	12,762
税金等調整前当期純損失(△)	△312,346	△126,078
法人税、住民税及び事業税	9,197	8,155
法人税等調整額	72	78
法人税等合計	9,269	8,233
当期純損失(△)	△321,616	△134,312
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△321,616	△134,312

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
当期純利益	△321,616	△134,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,606	65,528
退職給付に係る調整額	171	△10,647
その他の包括利益合計	90,777	54,880
包括利益	△230,838	△79,431
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△230,838	△79,431
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	849,263	316,410	△246,134	949,540
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△321,616	—	△321,616
自己株式の取得	—	—	—	△22	△22
新株予約権の放棄	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△321,616	△22	△321,639
当期末残高	30,000	849,263	△5,205	△246,156	627,901

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	137,310	62,766	200,076	6,027	1,155,643
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△321,616
自己株式の取得	—	—	—	—	△22
新株予約権の放棄	—	—	—	△6,027	△6,027
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,606	171	90,777	—	90,777
当期変動額合計	90,606	171	90,777	△6,027	△236,888
当期末残高	227,917	62,937	290,854	—	918,755

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	849,263	△5,205	△246,156	627,901
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△134,312	—	△134,312
自己株式の取得	—	—	—	△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△134,312	△44	△134,357
当期末残高	30,000	849,263	△139,517	△246,201	493,544

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	227,917	62,937	290,854	918,755
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	△134,312
自己株式の取得	—	—	—	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,528	△10,647	54,880	54,880
当期変動額合計	65,528	△10,647	54,880	△79,476
当期末残高	293,445	52,289	345,735	839,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△312,346	△126,078
減価償却費	353	1,823
固定資産除売却損益 (△は益)	4,081	—
減損損失	—	12,762
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76	△22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△23,973	△28,615
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△100,000
受取利息及び受取配当金	△11,140	△13,473
支払利息	17,216	25,262
助成金収入	△34,940	△231,258
生命保険配当金	△109	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	3,322	26,202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△82,029	△83,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,688	△27,975
契約負債の増減額 (△は減少)	△15,760	257
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,672	△11,223
その他	△134,691	△104,166
小計	△683,456	△659,535
利息及び配当金の受取額	11,140	13,473
利息の支払額	△13,898	△28,414
助成金の受取額	34,940	231,258
生命保険配当金の受取額	109	—
法人税等の支払額	△9,539	△8,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	△660,702	△452,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,380	△14,309
資産除去債務の履行による支出	△8,273	△92
投資有価証券の取得による支出	△402	△636
差入保証金の純増減額 (△は増加)	30,872	8,143
その他	405	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,221	△6,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△166,195	△59,073
自己株式の取得による支出	△22	△44
その他	△1,316	△1,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,535	△60,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△809,016	△518,455
現金及び現金同等物の期首残高	2,088,134	1,279,117
現金及び現金同等物の期末残高	1,279,117	760,662

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、第71期（2019年2月期）以降から継続して、営業損失を計上しております。第77期（2025年2月期）においても営業損失が続く中、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して実行に移しております。

①卸売・小売事業については、

- ・製品の品質は維持向上を図りながら、パターン・縫製仕様の合理化を進め、よりお買い求めやすい販売価格で、売れ筋のトレンドを押さえた新作デザインを展開し、幅広いお客様層へ訴求できる魅力ある新商品の提供に努めていきます。

- ・百貨店、直営店売場など店頭VP（ビジュアルプレゼンテーション）は、顧客向けだけでなく、ラピーヌ商品の未購買消費者に向けてのアピールを強化し、新顧客の獲得、増大を図っております。

- ・製造、仕入額のコントロールとジャストインタイムの納期コントロールによる在庫リスクの低減に努めております。

- ・製造原価の低減による適正粗利確保の取り組みを推し進めるとともに、引き続き固定経費の徹底的削減を継続して、売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えてまいります。

②ラピーヌ夢ファーム株式会社の福祉事業については、

葉もの野菜の水耕栽培、土耕栽培野菜の選定と生産性向上を進めるとともに、施設利用者の作業効率アップに資する教育訓練に努め、営業利益の創出を実現できる体制を整えてまいります。

③資金の確保については、

製造原価の低減、販売費及び一般管理費削減の継続的取り組み、取引金融機関へ借入金元本の返済スケジュールに関して継続して交渉を行っております。また政府による緊急経済対策に基づく各種税金及び社会保険料の納付猶予制度などの利用により、当連結会計年度末における現金及び預金は7億60百万円と、当面の事業継続に必要な資金を確保しております。今後も同様の取り組みを継続するとともに、取引金融機関との良好な関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業損益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「卸売事業」「小売事業」「福祉事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は婦人服等の卸販売、「小売事業」は婦人服等の小売販売、「福祉事業」は障害者福祉を目的とした野菜の生産及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,105,402	1,225,221	11,383	2,342,007	—	2,342,007
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,105,402	1,225,221	11,383	2,342,007	—	2,342,007
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,105,402	1,225,221	11,383	2,342,007	—	2,342,007
セグメント利益又は損失 (△)	△322,073	19,149	△39,884	△342,808	—	△342,808
セグメント資産	265,918	314,088	764	580,771	2,855,457	3,436,229
その他の項目						
減価償却費	353	—	—	353	—	353
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,280	—	—	2,280	1,100	3,380

(注) 1 セグメント資産の調整額2,855,457千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	卸売事業	小売事業	福祉事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	884,926	1,144,002	14,062	2,042,991	—	2,042,991
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	884,926	1,144,002	14,062	2,042,991	—	2,042,991
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	884,926	1,144,002	14,062	2,042,991	—	2,042,991
セグメント損失（△）	△277,310	△49,704	△33,551	△360,566	—	△360,566
セグメント資産	249,944	387,303	781	638,029	2,403,257	3,041,286
その他の項目						
減価償却費	1,097	717	8	1,823	—	1,823
減損損失	2,447	4,296	—	6,743	6,018	12,762
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,276	1,473	—	2,750	6,700	9,450

(注) 1 セグメント資産の調整額2,403,257千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金等であります。

調整額の減損損失の金額は、本社ビルに係るものであります。

2 セグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	388.60円	355.01円
1株当たり当期純損失(△)	△136.03円	△56.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	918,755	839,279
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	918,755	839,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,364	2,364

2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△321,616	△134,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△321,616	△134,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,364	2,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、親会社株主に帰属する当期純損失及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。